



2025年7月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 Link-Uグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4446 URL https://link-u.group/
代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 松原 裕樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理統括 (氏名) 藤田 貴弘 TEL 03 (6260) 9279
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年10月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	4,835	31.7	348	11.6	330	6.4	238	5.6	154	△1.5	253	△24.8
2024年7月期	3,671	—	312	—	310	—	226	—	157	—	336	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年7月期	10.93		10.90		6.0	6.1	7.2			
2024年7月期	11.10		11.06		6.4	6.5	8.5			

(参考) 持分法による投資損益 2025年7月期 34百万円 2024年7月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	5,720	2,643	2,596	45.4	183.19
2024年7月期	5,040	2,885	2,588	51.4	182.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 7 月期	222	△112	△362	1,654
2024年 7 月期	264	△30	△86	1,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	24.1	600	72.3	579	75.3	308	98.7	21.73	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社 (社名) ー
除外 1社 (社名) リベラルマーケティング株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	14,172,900株	2024年7月期	14,172,900株
② 期末自己株式数	2025年7月期	68株	2024年7月期	68株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	14,172,832株	2024年7月期	14,171,911株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	921	△51.0	△121	—	△116	—	△96	—
2024年7月期	1,880	△17.7	196	△49.0	224	△42.4	△43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	△6.84	—
2024年7月期	△3.09	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2024年3月1日付で会社分割（吸収分割）を実施したため、前事業年度と当事業年度の実績との間には大幅な変動が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	3,652	2,401	65.8	169.46
2024年7月期	2,967	2,498	84.2	176.30

(参考) 自己資本 2025年7月期 2,401百万円 2024年7月期 2,498百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは2025年7月期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(企業結合)	12
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」というグループパーパスのもと、高性能オリジナルサーバーを中心としたインフラ技術を強みに、多くのコンテンツホルダーのDX推進パートナーとして取り組んでまいりました。国内の複数のマンガサービスの開発・企画・運用に取り組むほか、マンガやWebtoonの制作・流通、コンテンツのローカライズ、グローバルマンガサービスの運営、マーケティングを通じたコンテンツやサービスのグロースなど、コンテンツを軸に事業領域を拡大してまいりました。

当社グループの主な事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和7年版情報通信白書」によると、2023年時点で名目GDP57.4兆円となっており、全産業の10.0%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきましては、2024年度の市場規模は6,703億円と推計され、2023年度の6,449億円から254億円（3.9%）増加しております。日本の電子出版市場は2025年度以降も拡大基調で、2029年度には8,000億円程度になると予測されております（インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2025」）。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益4,835,406千円（前年同期比131.7%）、営業利益348,328千円（前年同期比111.6%）、税引前当期利益330,303千円（前年同期比106.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益154,972千円（前年同期比98.5%）となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

（リカーリングサービス）

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益（サブスクリプション）で構成されており、ストック型のビジネスモデルとなります。

当連結会計年度においては、前第4四半期より新たに連結子会社となった、株式会社ビューン及び株式会社Romanzにおける収益の加算及び、地震予測AIサービス「ゆれしる」やインハウスによる広告運用収益、昨年度リリースをしたサービスの月額固定収益などが順調に伸びました。この結果、リカーリングサービスの売上収益は4,309,574千円（前年同期比128.9%）となりました。

（初期開発・保守開発サービス）

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当連結会計年度においては、初期の開発案件の対応及び既存サービスのメンテナンス等を進めて参りました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上収益は525,832千円（前年同期比160.5%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は5,720,877千円となり、前連結会計年度末と比較して679,947千円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び現金同等物の減少252,423千円、使用権資産の増加130,999千円、のれんの増加527,463千円及び無形資産の増加158,429千円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は3,077,487千円となり、前連結会計年度末と比較して922,442千円の増加となりました。

その主な要因は、借入金（流動）の増加795,567千円によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末における資本合計は2,643,390千円となり、前連結会計年度末と比較して242,495千円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加154,972千円、資本剰余金の減少161,932千円及び非支配持分の減少249,810千円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して252,423千円減少し、1,654,662千円（前連結会計年度末1,907,085千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は222,561千円（前年同期は264,316千円の獲得）となりました。その主な要因は、税引前当期利益の計上330,303千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は112,808千円（前年同期は30,459千円の支出）となりました。その主な要因は、無形資産の取得による支出246,566千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は362,034千円（前年同期は86,440千円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出245,849千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,040,567千円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

2026年7月期につきましては、2022年12月14日に公表いたしました、中期経営計画（2024年7月期-2026年7月期）の最終地点となる連結会計年度となります。

当該中期経営計画を見据え、特にグローバルビジネスの拡大と自社IP創出及び制作事業の強化により、収益力向上と成長投資を並行して行っておりまいります。

グローバルビジネスにおいては、日本の魅力的なコンテンツをローカライズし流通するとともに、世界中のファンが集う魅力的なサービスを創出し、ユーザー基盤の拡大を進めてまいります。

自社IP創出においては、制作体制の強化を通じて、オリジナルヒット作品の供給を増やしていき、他社との差別化の確立を目指してまいります。

制作事業においては、出版社だけでなく、取次業者や総合書店などマンガ業界から幅広く受注を行い、AIを活用した効率のかつ高品質な開発を行ってまいります。

以上より、2026年7月期の連結業績予想といたしましては、売上収益6,000,000千円、営業利益600,000千円、税引前利益579,000千円、親会社の所有者に帰属する当期利益308,000千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2025年7月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,757,169	1,907,085	1,654,662
営業債権及びその他の債権	1,075,877	1,057,563	1,128,533
その他の流動資産	159,450	450,891	478,406
流動資産合計	2,992,497	3,415,539	3,261,601
非流動資産			
有形固定資産	168,339	165,041	198,378
使用権資産	210,196	203,477	334,477
のれん	240,731	579,953	1,107,417
無形資産	49,495	96,713	255,143
持分法で会計処理されている投資	250,812	117,866	45,076
その他の金融資産	503,566	416,736	432,144
繰延税金資産	22,817	43,537	85,492
その他の非流動資産	1,206	2,063	1,146
非流動資産合計	1,447,166	1,625,390	2,459,276
資産合計	4,439,663	5,040,930	5,720,877

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	877,963	853,364	855,648
借入金	44,040	44,040	839,607
引当金	4,666	—	—
リース負債	114,218	96,830	145,658
未払法人所得税	106,132	110,531	17,327
その他の流動負債	154,162	147,170	172,380
流動負債合計	1,301,183	1,251,936	2,030,622
非流動負債			
借入金	640,660	756,620	815,204
引当金	49,322	51,156	54,685
リース負債	85,996	94,113	176,975
繰延税金負債	105	1,217	—
非流動負債合計	776,084	903,108	1,046,865
負債合計	2,077,268	2,155,045	3,077,487
資本			
資本金	477,054	477,140	477,140
資本剰余金	368,957	369,042	207,109
利益剰余金	1,407,527	1,617,394	1,772,366
自己株式	△135	△135	△135
その他の資本の構成要素	67,454	125,509	139,785
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,320,859	2,588,951	2,596,265
非支配持分	41,535	296,934	47,124
資本合計	2,362,395	2,885,885	2,643,390
負債及び資本合計	4,439,663	5,040,930	5,720,877

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）	当連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）
売上収益	3,671,858	4,835,406
売上原価	1,564,636	2,504,325
売上総利益	2,107,222	2,331,081
販売費及び一般管理費	1,715,257	2,062,257
その他の収益	75,475	51,125
その他の費用	164,759	6,398
持分法による投資損益（△は損失）	9,551	34,777
営業利益	312,231	348,328
金融収益	4,105	1,436
金融費用	5,896	19,461
税引前当期利益	310,440	330,303
法人所得税費用	84,189	91,408
当期利益	226,250	238,895
当期利益の帰属		
親会社の所有者	157,362	154,972
非支配持分	68,887	83,923
当期利益	226,250	238,895
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	11.10	10.93
希薄化後1株当たり当期利益（円）	11.06	10.90

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期利益	226,250	238,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	102,989	14,534
純損益に振り替えられることのない項目合計	102,989	14,534
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,635	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,635	—
その他の包括利益合計	110,624	14,534
当期包括利益	336,875	253,429
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	267,921	169,478
非支配持分	68,954	83,951
当期包括利益	336,875	253,429

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年8月1日残高	477,054	368,957	1,407,527	△135	67,034	—
当期利益	—	—	157,362	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	102,922	7,635
当期包括利益	—	—	157,362	—	102,922	7,635
新株の発行	85	85	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	52,503	—	△52,503	—
所有者との取引額等合計	85	85	52,503	—	△52,503	—
2024年7月31日残高	477,140	369,042	1,617,394	△135	117,454	7,635

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	新株予約権	合計			
2023年8月1日残高	420	67,454	2,320,859	41,535	2,362,395
当期利益	—	—	157,362	68,887	226,250
その他の包括利益	—	110,558	110,558	66	110,624
当期包括利益	—	110,558	267,921	68,954	336,875
新株の発行	—	—	170	—	170
連結範囲の変動	—	—	—	186,444	186,444
利益剰余金への振替	—	△52,503	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△52,503	170	186,444	186,614
2024年7月31日残高	420	125,509	2,588,951	296,934	2,885,885

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年8月1日残高	477,140	369,042	1,617,394	△135	117,454	7,635
当期利益	—	—	154,972	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14,506	—
当期包括利益	—	—	154,972	—	14,506	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△161,932	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△161,932	—	—	—	—
2025年7月31日残高	477,140	207,109	1,772,366	△135	131,960	7,635

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	新株予約権	合計			
2024年8月1日残高	420	125,509	2,588,951	296,934	2,885,885
当期利益	—	—	154,972	83,923	238,895
その他の包括利益	—	14,506	14,506	28	14,534
当期包括利益	—	14,506	169,478	83,951	253,429
配当金	—	—	—	△12,027	△12,027
連結範囲の変動	—	—	—	△27,737	△27,737
その他	△231	△231	△231	—	△231
非支配持分の取得	—	—	△161,932	△293,996	△455,929
所有者との取引額等合計	△231	△231	△162,163	△333,762	△495,926
2025年7月31日残高	189	139,785	2,596,265	47,124	2,643,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	310,440	330,303
減価償却費及び償却費	223,848	257,675
減損損失	164,197	3,371
段階取得に係る差損益	△41,745	—
持分法による投資損益 (△は益)	△9,551	△34,777
金融収益	△149	△1,436
金融費用	5,896	16,433
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	209,173	△81,886
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△203,462	25,996
その他	△305,689	△44,722
小計	352,959	470,959
利息及び配当金の受取額	152,691	1,436
利息の支払額	△5,529	△17,489
法人所得税の支払額	△235,805	△232,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,316	222,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△60,000
投資有価証券の売却による収入	274,955	169,770
有形固定資産の取得による支出	△50,648	△72,363
有形固定資産の売却による収入	—	739
無形資産の取得による支出	△27,685	△246,566
敷金及び保証金の差入による支出	△32,196	△3,565
敷金及び保証金の回収による収入	28	566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192,912	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	98,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,459	△112,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△44,040	△245,849
株式の発行による収入	170	—
リース負債の返済による支出	△142,570	△163,590
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,040,567
非支配持分への配当金の支払額	—	△12,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,440	△362,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,500	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,916	△252,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,169	1,907,085
現金及び現金同等物の当期末残高	1,907,085	1,654,662

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であったリベラルマーケティング株式会社は、当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社アムリンクは、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

（セグメント情報）

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

（１）基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	157,362	154,972
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（千円）	—	—
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）	157,362	154,972
加重平均普通株式数（株）	14,171,911	14,172,832
基本的１株当たり当期利益（円）	11.10	10.93

（２）希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）	157,362	154,972
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）	157,362	154,972
加重平均普通株式数（株）	14,171,911	14,172,832
普通株式増加数		
新株予約権（株）	56,131	46,165
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（株）	14,228,042	14,218,997
希薄化後１株当たり当期利益（円）	11.06	10.90
希薄化効果を有しないため、希薄化１株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（企業結合）

（株式会社Romanz株式の追加取得）

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社Link-U Marketingが、株式会社Romanzの株式を追加取得いたしました。当該取得は2024年3月31日付の株式取得と単一の取引として会計処理することが適切であると判断しております。

その結果、当グループの株式会社Romanzに対する議決権は40.0%から100.0%に増加しております。

追加取得した株式会社Romanzの株式の取得対価は741,367千円であり、追加取得に伴い非支配持分が156,729千円減少し、のれんが584,638千円増加しております。

（株式会社ビューン株式の追加取得）

当連結会計年度において、当社は株式会社ビューンの株式を追加取得いたしました。この結果、当グループの株式会社ビューンに対する議決権比率は66.0%から100.0%に増加しております。

追加取得した株式会社ビューンの株式の取得対価は299,200千円であり、追加取得に伴い非支配持分が137,267千円減少し、資本剰余金が161,932千円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（初度適用）

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2024年7月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2023年8月1日であります。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めております。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。

当社グループは、この免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

③ 株式報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することができます。

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

④ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

（2）強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」及び「金融商品及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) IFRSの初度適用において開示が求められる調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日（2023年8月1日）の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,756,004	—	1,164	1,757,169		現金及び現金同等物
売掛金	599,206	471,258	5,412	1,075,877		営業債権及びその他の債権
契約資産	200,190	△200,190	—	—		
未収入金	272,754	△272,754	—	—		
貯蔵品	622	△622	—	—		
前払費用	130,199	△130,199	—	—		
その他	41,857	116,955	636	159,450		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,686	1,686	—	—		
流動資産合計	2,999,149	△13,865	7,213	2,992,497		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	46,336	90,281	31,722	168,339	a, f	有形固定資産
建物附属設備（純額）	41,702	△41,702	—	—		
工具、器具及び備品（純額）	48,578	△48,578	—	—		
	—	—	210,196	210,196	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	240,731	—	—	240,731		のれん
その他	39,335	13,865	△3,706	49,495		無形資産
投資その他の資産						
	—	250,812	—	250,812		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	524,077	△138,625	118,114	503,566	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	107,387	△107,387	—	—		
繰延税金資産	46,254	—	△23,436	22,817		繰延税金資産
その他	4,806	△4,261	661	1,206		その他の非流動資産
固定資産合計	1,099,210	14,404	333,551	1,447,166		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	380	△380	—	—		
開業費	158	△158	—	—		
繰延資産合計	538	△538	—	—		
資産合計	4,098,898	—	340,765	4,439,663		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
未払金	245,117	622,587	10,258	877,963		流動負債
未払費用	561,625	△561,625	—	—		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	4,666	—	4,666		引当金
	—	—	114,218	114,218	b	リース負債
未払法人税等	117,282	△11,149	—	106,132		未払法人所得税
受注損失引当金	4,666	△4,666	—	—		
その他	171,745	△49,811	32,228	154,162	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,144,478	—	156,705	1,301,183		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	640,660	—	—	640,660		借入金
	—	—	49,322	49,322	f	引当金
	—	—	85,996	85,996	b	リース負債
	—	—	105	105		繰延税金負債
固定負債合計	640,660	—	135,424	776,084		非流動負債合計
負債合計	1,785,138	—	292,129	2,077,268		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,054	—	—	477,054		資本金
資本剰余金	368,957	—	—	368,957		資本剰余金
利益剰余金	1,400,779	—	6,748	1,407,527	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	22,638	420	44,396	67,454	c, g	その他の資本の構成要素
	2,269,293	420	51,145	2,320,859		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	44,045	—	△2,510	41,535		非支配持分
純資産合計	2,313,759	—	48,635	2,362,395		資本合計
負債純資産合計	4,098,898	—	340,765	4,439,663		負債及び資本合計

② 前連結会計年度(2024年7月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,900,086	—	6,998	1,907,085		現金及び現金同等物
売掛金	840,520	219,547	△2,503	1,057,563		営業債権及びその他の債権
契約資産	1,338	△1,338	—	—		
未収入金	220,331	△220,331	—	—		
貯蔵品	5	△5	—	—		
前払費用	41,148	△41,148	—	—		
前渡金	288,608	△288,608	—	—		
その他	128,103	322,115	672	450,891		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,123	2,123	—	—		
流動資産合計	3,418,018	△7,645	5,167	3,415,539		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	42,232	94,647	28,160	165,041	a, f	有形固定資産
建物附属設備(純額)	41,912	△41,912	—	—		
工具、器具及び備品(純額)	52,735	△52,735	—	—		
	—	—	203,477	203,477	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	564,253	—	15,699	579,953	e	のれん
その他	92,268	7,645	△3,200	96,713		無形資産
投資その他の資産						
	—	96,511	21,354	117,866	e	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	176,457	47,112	193,167	416,736	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	138,823	△138,823	—	—		
繰延税金資産	104,544	—	△61,007	43,537		繰延税金資産
その他	6,178	△4,091	△23	2,063		その他の非流動資産
固定資産合計	1,219,407	8,354	397,628	1,625,390		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	609	△609	—	—		
開業費	99	△99	—	—		
繰延資産合計	708	△708	—	—		
資産合計	4,638,134	—	402,796	5,040,930		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
未払金	266,881	585,138	1,344	853,364		流動負債
未払費用	534,065	△534,065	—	—		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	—	96,830	96,830	b	リース負債
未払法人税等	116,907	△6,375	—	110,531		未払法人所得税
賞与引当金	2,294	△2,294	—	—		
その他	141,735	△42,403	47,838	147,170	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,105,923	—	146,013	1,251,936		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	756,620	—	—	756,620		借入金
	—	—	51,156	51,156	f	引当金
	—	—	94,113	94,113	b	リース負債
	—	—	1,217	1,217		繰延税金負債
固定負債合計	756,620	—	146,488	903,108		非流動負債合計
負債合計	1,862,543	—	292,501	2,155,045		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,140	—	—	477,140		資本金
資本剰余金	369,042	—	—	369,042		資本剰余金
利益剰余金	1,630,526	—	△13,132	1,617,394	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	8,978	420	116,111	125,509	c, g	その他の資本の構成要素
	2,485,552	420	102,979	2,588,951		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	289,618	—	7,315	296,934		非支配持分
純資産合計	2,775,590	—	110,294	2,885,885		資本合計
負債純資産合計	4,638,134	—	402,796	5,040,930		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,662,056	—	9,801	3,671,858		売上収益
売上原価	1,552,657	—	11,978	1,564,636	a, d	売上原価
売上総利益	2,109,398	—	△2,176	2,107,222		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,755,721	2,011	△42,474	1,715,257	a, b, d, e, f	販売費及び一般管理費
	—	91,071	△15,596	75,475		その他の収益
	—	127,358	37,400	164,759		その他の費用
	—	△2,255	11,806	9,551	e	持分法による投資損益（△は損失）
営業利益	353,677	△40,553	△892	312,231		営業利益
営業外収益	37,835	△37,835	—	—		
営業外費用	16,033	△7,602	△8,430	—		
特別利益	133,016	△57,341	△75,675	—	c	
特別損失	126,775	△126,775	—	—		
	—	4,105	—	4,105		金融収益
	—	4,764	1,132	5,896		金融費用
税金等調整前当期純利益	381,721	△2,011	△69,269	310,440		税引前利益
法人税等合計	92,912	△2,011	△6,711	84,189		法人所得税費用
当期純利益	288,808	—	△62,558	226,250		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	133	—	102,855	102,989	c	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△13,726	—	21,361	7,635		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△13,592	—	124,217	110,624		その他の包括利益合計
包括利益	275,216	—	61,659	336,875		当期包括利益

④ 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

(a) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしております。

(b) リース取引

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用権資産及びリース負債を認識しております。

(c) 金融商品の測定

日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

(d) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(e) のれん及び持分法で会計処理されている投資

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っておりません。

(f) 引当金

日本基準では資産除去債務を敷金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として認識し、非流動項目の引当金として表示しております。また、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで、減価償却を行う会計処理を行っております。

(g) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替処理しております。

(h) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)
(a) 有形固定資産	18,738	16,495
(b) リース取引	6,788	△1,372
(c) 金融商品の測定	—	—
(d) 未払有給休暇	△20,828	△29,701
(e) のれん及び持分法で会計処理されている投資	—	△2,371
(f) 引当金	△20,889	△19,871
(g) 在外営業活動体の累積換算差額	22,660	22,660
その他	279	1,029
合計	6,748	△13,132

(i) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記していた「契約資産」、「未収入金」及び「貸倒引当金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」、「前払費用」及び「前渡金」を、IFRSにおいては「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物（純額）」、「建物附属設備（純額）」及び「工具、器具及び備品（純額）」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他（無形固定資産）」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準では「投資有価証券」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」を、IFRSにおいては「その他の金融資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払費用」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

⑤ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。